

ウェルビーイングな社会の実現に向けて



足立市長は「ひとが真ん中。」を基本姿勢とし、「ひとを守る」「ひとを育む」「ひとを支える」「ひとを豊かに」「ひとを元気に」の5つをまちづくりの柱として掲げ、さまざまな事業に取り組んでいます。

3月5日から開かれた令和8年第1回大分市議会定例会で市長が表明した市政方針などの概要を抜粋してお知らせするとともに8年度の予算の概要と主な事業を紹介します(数字は概数)。

また、7年度の取組状況も紹介します。

問 予算について 財政課 ☎537-5607
政策の取組状況について 市長室 ☎537-5600

昨年11月18日に発生した佐賀関大規模火災について、これまでに被災者の支援や被災地の復興に向け、多くの個人や企業、団体の皆さまなどからさまざまなご支援をいただいております。心から感謝を申し上げます。

市では、火災見舞金などの支給、災害義援金の配分を速やかに行うとともに、被災した5自治会を対象とした交流会の開催や、主体的な生活再建に向けた支援に加え、公民連携の下、被災者が抱える多様な課題に対してアウトリーチによる対応もしています。被災現場では、1月15日から公費解体を開始し、徐々にではありますが、確実に復興に向けて歩み始めています。しかしながら、所有者が不明な土地や境界が確定できない土地が存在することから、その解消には、関係機関などとの調整はもとより、当該地区で過ごしてこられた被災者の皆さまのご協力が必要です。また、被災した地区は津波浸水想定区域であるという課題もあります。このような中、最優先となるのは、被災された住民の皆さまが生活再建や復興について、どのような意思決定をされるかだと考えています。さまざまな困難も予想されますが、まずは、復興市営住宅の整備に着手し、被災地区住民の皆さまの意向を尊重した復興計画の早期策定などに取り組んでまいります。

市政執行の考え方

市長就任以来、「ひと」を中心に置いたまちづくりを進めると同時に、職員の意識改革も図ってまいりました。昨年は、法律等に基づく許認可などの申請に対する審査基準の不備や官製談合事件、入札妨害事件などが発生しました。共通するのは、前例踏襲を背景とするコンプライアンス意識の欠如です。このため、人権に関する条例を新たに制定するほか、職員の法令遵守

および倫理の保持に関する条例の改正、公益通報制度の改善など、更なる再発防止策を講じ、市民に信頼される市政の確立に向けて取り組んでおります。

本年、私が市長となって4年目を迎えます。市長選に当たって市民の皆さまにお示した「政策集」に掲げた68項目すべてについて実現又は方向性を決定しました。これらを含め、7年度12月補正予算計上分までを合わせますと、134の事業を新たに実施し、60の事業を拡充してまいりました。

一方で、選択と集中の考えのもと、事務事業全般にわたる見直しも行っており、行政改革推進プランにおける歳入の「増」と歳出の「減」を合わせた効果額は、5年度からの2年間で51億円を超えています。今後とも、歳入・歳出両面にわたる取組をより一層推進してまいります。

8年度予算編成に当たって

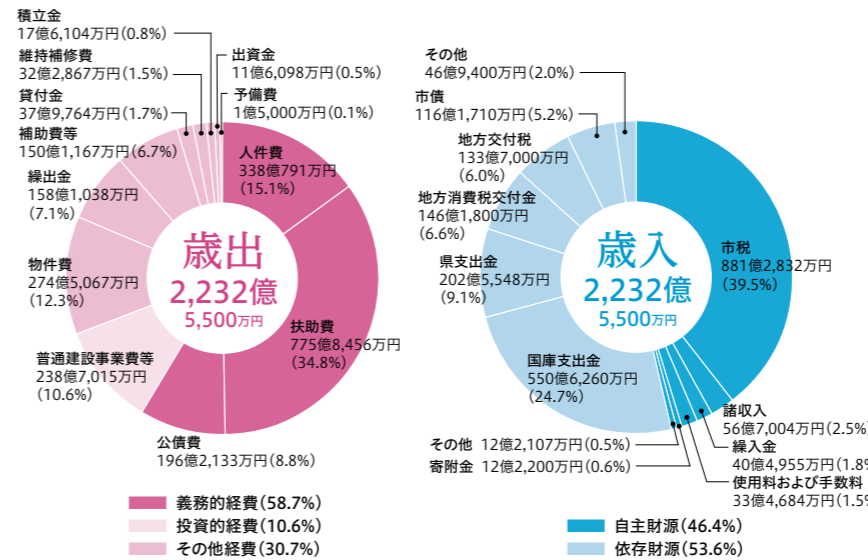
当初予算編成に当たっては、限られた財源の中で、必要な施策にはしっかりと予算を確保しながら、これまで以上に事業の取捨選択を徹底し、効率的かつ効果的でメリハリのあるものとししました。

任期の最終年に当たり、佐賀関の復興を着実に前進させることと併せて、物価高への対応として、的確な対策を講じてまいります。また、今後の人口減少・少子高齢化をはじめデジタル化の進展、脱炭素社会への移行など、社会経済情勢が変化する中で、県全体の発展をけん引する先導的な役割を果たしながら、国や県、周辺自治体とも連携してまいります。

引き続き、「ひとが真ん中。」を基本姿勢とし、ひとを守り、育み、支え、そして、豊かに、元気にするためのまちづくりをより一層力強く進め、次の世代にとっても誇りが持てる大分市の実現を目指してまいります。

8年度の予算が決まりました

一般会計予算の内訳



8年度予算

区分	予算額
一般会計	2,232億5,500万円
特別会計(8会計)	1,069億1,900万円
水道事業会計	178億2,400万円
公共下水道事業会計	321億1,400万円
予算総額	3,801億1,200万円

一般会計予算

2,232億5,500万円

市民一人当たり

47万4,579円

佐賀関大規模火災復興関連

佐賀関復興市営住宅建設事業 1億3,200万円

被災者の生活再建支援として、恒久的な住まいを確保するため、佐賀関田中地区に復興市営住宅を建設します。
 ※9年度分債務負担行為限度額9億1,000万円を設定

被災者見守り・相談支援事業 2,800万円

市営住宅への入居など、被災前と異なる環境に置かれている被災者が安心して日常生活が送れるよう、孤立防止のための見守り訪問や日常生活の困り事についての相談対応を実施します。

市道田中線外道路整備事業 4,800万円

被災地の復興に当たり、現況、幅員が狭い「市道田中線」および田中線に附属する周辺道路を防災道路として整備します。

地域のきずな交流会開催等事業 600万円

被災地の地域コミュニティを維持するため、現在、地域を離れて暮らす人や地域を守り続けている人が一堂に集い「地域の絆を確かめ合う交流の場」を提供します。

物価高騰対策関連

新 住民税非課税世帯給付金事業 7億6,000万円

物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯の家計を支援するため、8年度分の住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり1万円の給付金を支給します。

新 中小企業等賃金引上げ奨励事業 4億円

中小企業等に従事する労働者の生活水準の維持や労働力の確保などのため、持続的な賃金の引上げを行う中小企業等を支援します。

水道料金減免等事業 5億6,600万円

8年4・5月検針分の水道料金の基本料金を口径に応じて減免するなど、生活者を支援します(水道事業で実施)。※本事業は8年2月検針分から開始

拡 省エネ家電購入促進事業 3億円

省エネ性能に優れた家電製品の購入費を助成するもので、8年度は予算を拡充するとともに、新たに家庭用LED照明器具を助成対象に追加します。

